



# 平成13年3月期 決算短信（非連結）

平成13年 5月11日

会社名 **アジア パシフィック システム総研株式会社**  
 コード番号 4727  
 本社所在地 東京都豊島区目白一丁目4番25号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 佐藤 秀行  
 決算取締役会開催日 平成13年 5月11日  
 定時株主総会開催日 平成13年 6月28日  
 親会社名 - (コード番号: - )

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3985-4311  
 中間配当制度の有無 (有) ・ 無

親会社における当社の株式保有比率 - %

## 1. 13年3月期の業績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	4,272	(4.2)	543	(0.8)	581	(13.6)
12年3月期	4,100	(23.0)	539	(28.2)	513	(24.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	233 (5.5)	52 81	-	7.6	13.3	13.6
12年3月期	280 (63.6)	100 28	-	16.3	18.7	12.5

- (注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 0百万円 12年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 13年3月期 4,421,918株 12年3月期 2,794,819株  
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	10 00	-	10 00	44	19.3	1.4
12年3月期	15 00	-	15 00	45	16.1	1.5

- (注) 13年3月期期末配当金の内訳 期末普通配当 5円 特別配当 5円  
 12年3月期期末配当金の内訳 期末普通配当 5円 店頭公開記念配当 10円

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	4,693	3,148	67.1	699 62
12年3月期	4,040	2,960	73.1	986 69

- (注) 期末発行済株式数 12年3月期 3,000,000株 13年3月期 4,500,000株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	300	140	723	1,706
12年3月期	248	1,018	1,949	1,424

(添付資料)

## 1.経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、30年超の歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーで、金融、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータからパソコン、インターネット、マルチメディアまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術で顧客にベストソリューションを提供し、また、設立以来、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことによりさまざまな業務系、基盤系のノウハウを蓄積しており、また、そのノウハウを基に同業種間・異業種間を問わず、相互の補完をしながら市場を拡大していくために必要となる新しいビジネスモデルを創造し、社会に新しい分野・新しい産業を根づかせたいと考えております。汎用機系やクライアントサーバー系で培ったノウハウや、その連動に関するノウハウを早い時期からWeb・ビジネスに活かすことに取り組み、数々のホスト連動インターネットサイトの構築に貢献しております。またEJB(Enterprise Java Beans)、COM(Component Object Model)等によるコンポーネント化、再利用技術に対しても積極的に取り組み、ノウハウを蓄積しております。

当社は、通期利益をマイナスにしないと言うことを限度とし、今後も伸長して行く可能性が高いと考えられる事業につきましては、積極的に投資をおこなっていく所存であります。

積極的な施策でありながらマイナス要因を発生するものなどは、しっかりとその本質を見極めた上で事業の向上が見込めないと判断した場合には、最小限のダメージにとどめるために撤退も止むを得ないものと考えております。

さらに、コンピュータを軸とした情報産業の中であって、さまざまな分野にチャレンジして参ります。またそれぞれが当社が公開した目的であり、投資者の皆様への期待に応え得るべき手段であると考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配分に関しましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針として参ります。

内部留保に関しましては、当社が属するIT業界は、急速な技術革新の展開に対応しうる新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等への積極的な先行投資が必要不可欠であると認識しております。また、今後予想される新規顧客開拓と新規事業進出の原資として活用し、株主の皆様への期待に報いる所存であります。

なお、当期におきましては、通常時配当金5円に加え、株価の低迷により多大のご迷惑をおかけいたしながらも、当社に対し期待と理解をお持ちいただいております株主の皆様へ感謝の意を込め、特別配当金5円を加算いたしまして1株当たり10円を年間配当金とさせていただきます。

### (3) 対処すべき課題

当社では、当業界における最新技術を取り入れたシステム開発を目指しており、そのためには、昨今の急速な技術革新の展開に対応しうる柔軟な若い頭脳と優秀な人材の確保・育成に心血を注いでいくことが、一層の企業体質の改善および業容の拡大につながるものと認識しております。また、これまでに培われてきた人材と当社に対するお客様からの信頼をもとに、定常的な開発の受注を可能とするアウトソーシング事業の拡大に心がけ、売上と利益の拡大に努める所存であります。そのため、新規事業にも積極的に取り組んでいくこととなりますが、将来的には各プロジェクト毎に独自の係数分析をおこない、継続するか否かを客観的に判断できる仕組みを作って行きたいと考えております。

以上のことを受け、今後も各企業との連携等も視野に入れながら、最新IT技術の研究に努める所存であります。

## 2.経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、緩やかながらも回復の傾向にあると言われておりましたが、昨年同様、消費者心理はやや改善されたものの、依然として消費支出は改善されず、全体としては引き続き厳しい状況にありました。

当IT業界は、インターネット、殊に携帯端末などを活用する「モバイル」情報収集などに個人需要が増加したことに伴い、電子商取引などインターネットを用いた新しいビジネスの形態、いわゆる「Eビジネス」に各企業が取り組み始めたことなどにより、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社の当期における業績の概況といたしましては、品目別に見ますと以下のとおりとなりました。

システム開発事業(SD)におきましては、EJBを用いたWeb・システムの開発や大手ハードベンダーのECシステムのインフラ再構築、大手上場企業のインフラ設計・整備・システム支援などにより売上高27億78百万円(前年同期比0.3%増)と、対前年同期比7百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業(OS)におきましては、売上高6億円(前年同期比0.3%増)と対前年同期比1百万円の増加となりました。

ユースウェア事業(UW)におきましては、売上高5億75百万円(前年同期比0.9%増)と、対前年同期比4百万円の増加となりました。

マルチメディア事業(MM)におきましては、前期同様堅調に推移し、売上高1億24百万円(前年同期比1.3%増)と、対前年同期比1百万円の増加となりました。

当期に発生した重要な事実といたしましては、新規事業として立ち上げましたhyweb officeに代表されるA S P関連事業からの撤退があげられます。A S P関連事業は、長期的に見れば今後伸長して行く可能性が高いと考えられる事業ではありますが、現段階ではその業態には不透明感が強く、短期的に見れば、売上増は見込めないと判断したためです。ハードウェア等のセンター設備資産に関しましては、転売等により処理する予定であります。また、外部環境が整い、A S P事業の成長が見込める時期が到来した際には、速やかに事業を再開できる体制は残しております。A S P関連事業からの撤退に伴う損失（1億27百万円）、また、当社が出資した投資会社が投資している会社の中で清算した等で回復の可能性が見込めない会社に対する当社出資相当額（55百万円）等を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、当期の業績は売上高42億72百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益5億81百万円（前年同期比13.3%増）、当期純利益2億33百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

## （2）次期の見通し

当社の次期に関しましては、大型の業務提携案件（K D D I社、コンパックコンピュータ社等）等や大型の一括受注案件等が増加の傾向にあり、業績が大きく変動することが考えられ、過去を基に業績の予想をおこなうことは困難であります。

そのため、次期の見通しの開示はおこなわない方針ではありますが、四半期報告の開示だけにとどめず、業務提携等の新しい事業展開により業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努めます。

## 3. 今後の新規計画案件

### （1）コンパックコンピュータ社とのパートナーシップ契約締結

コンパックコンピュータ社と当社は、今後爆発的に拡大する汎用機とWebの連動ニーズを視野に入れ、システムインテグレーション事業分野でのパートナーシップを2001年4月に締結いたしました。

コンパックコンピュータ社ではソリューション売上を西暦2004年までに倍増する計画が進められており、現在体制整備が行われています。今回のパートナーシップ締結を基に、コンパックコンピュータ社としては汎用機のマーケットエリアまでビジネスターゲットを拡大することが可能になり、当社としては、コンパックコンピュータ社が有する優良顧客へのビジネス機会を得ることが可能となります。

互いの強みを生かした協力補完関係を基に、今後金融・製造・流通業界を中心に大型汎用機とWebサーバとの連動ビジネスの更なる拡大に向け、共同で需要喚起、ノウハウ蓄積を行います。

### （2）K D D I社『ARC@DE（アーケード）Standard by Web Shopping』に関する提携

K D D I社のワンストップ型ECサイト構築ソリューション『ARC@DE（アーケード）Standard by Web Shopping』の発表・発売にあたり、コンパックコンピュータ社とともに支援企業として提携いたしました。

「ARC@DE Standard by Web Shopping」は、ECサイトを構築するうえで必要な要素（回線・データセンター・ハードウェア・ソフトウェア・メンテナンス）の全てをK D D I社からワンストップで提供するソリューションで、導入時はもちろん、導入後の保守までをK D D I社がトータルにサポートしますので、信頼性の高いECサイトをお手軽に構築することができます。本サービスの提供にあたり、当社からは30年超の業務系システム開発ノウハウを生かしたECソフトウェアのカスタマイズを提供します。

K D D I社からは、初年度の目標受注件数は60件、5億円の売上高を目指すとして発表されています。

## 4.比較貸借対照表および損益計算書

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 3 2 期末 平成13年3月31日現在		第 3 1 期末 平成12年3月31日現在		対前期増減額		摘 要
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減比 (%)	
(資産の部)							
流 動 資 産							
現金及び預金	1,843,540		1,558,353		285,186		
売掛金	1,364,734		1,064,907		299,827		
有価証券			393,506		393,506		
製品	3,202				3,202		
仕掛品	167,475		125,368		42,106		
前渡金			25,000		25,000		
前払費用	16,192		35,930		19,738		
繰延税金資産	24,662		33,454		8,791		
未収入金	69,095				69,095		
自己株式	2,919				2,919		
その他の流動資産	7,274		10,041		2,767		
貸倒引当金	4,833		17,380		12,546		
流動資産合計	3,494,262	74.5	3,229,182	79.9	265,080	8.2	
固 定 資 産							
有形固定資産							
建物	63,587		12,286		51,300		1
車両運搬具	1,520		2,704		1,184		1
工具、器具及び備品	92,247		90,329		1,917		1
土地	30,300				30,300		
有形固定資産合計	187,654	4.0	105,321	2.6	82,332	78.2	
無形固定資産							
営業権	32,666				32,666		
ソフトウェア	172,179		17,786		154,393		
電話加入権	2,705		2,561		144		
無形固定資産合計	207,552	4.4	20,348	0.5	187,204	920.0	
投資その他の資産							
投資有価証券	190,055		10,000		180,055		
関係会社株式	10,000		-		10,000		
出資金	408,425		500,250		91,824		
繰延税金資産	34,683		17,011		17,671		
敷金保証金	85,836		83,537		2,299		
会員権	72,542		72,542		-		
その他投資	2,110		1,898		212		
投資その他の資産合計	803,654	17.1	685,240	17.0	118,414	17.3	
固定資産合計	1,198,862	25.5	810,909	20.1	387,952	47.8	
資産合計	4,693,124	100.0	4,040,092	100.0	653,032	16.2	

科 目	第 3 2 期末		第 3 1 期末		対前期増減額		摘 要
	平成13年3月31日現在		平成12年3月31日現在		金 額	増減比(%)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)			
(負債の部)							
流 動 負 債							3
買 掛 金	292,614		376,270		83,655		
短 期 借 入 金	828,000		72,000		756,000		
未 払 金	31,056		60,368		29,311		
未 払 費 用	31,714		141,459		109,744		
未 払 法 人 税 等	153,082		153,361		279		
未 払 消 費 税 等	3,286		22,762		19,475		
前 受 金	3,948		44,682		40,733		
預 り 金	14,052		14,022		30		
賞 与 引 当 金	110,000		120,000		10,000		
流 動 負 債 合 計	1,467,755	31.3	1,004,926	24.9	462,829	46.1	
固 定 負 債							
退 職 給 与 引 当 金			75,089		75,089		
退 職 給 付 引 当 金	77,097				77,097		
固 定 負 債 合 計	77,097	1.6	75,089	1.8	2,008	2.7	
負 債 合 計	1,544,853	32.9	1,080,015	26.7	464,837	43.0	
(資本の部)							
資 本 金	918,060	19.6	918,060	22.7			2
資 本 準 備 金	1,320,463	28.1	1,320,463	32.7			
利 益 準 備 金	14,500	0.3	10,000	0.3	4,500	45.0	
そ の 他 の 剰 余 金							
任 意 積 立 金	112,088		100,000		12,088		
別 途 積 立 金	100,000		100,000				
特 別 償 却 準 備 金	12,088				12,088		
当 期 未 処 分 利 益	783,503		611,553		171,950		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	895,592	19.1	711,553	17.6	184,038	25.9	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	344	0.0			344		
資 本 合 計	3,148,271	67.1	2,960,076	73.3	188,194	6.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	4,693,124	100.0	4,040,092	100.0	653,032	16.2	

## 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第3 2期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		第3 1期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)		対前期比較増減		摘 要
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減比(%)	
売 上 高	4,272,260	100.0	4,100,250	100.0	172,009	4.2	
製 品 売 上 高	4,102,913		4,078,683		24,230		
商 品 売 上 高	169,346		21,567		147,779		
売 上 原 価	3,373,100	79.0	3,233,005	78.8	140,095	4.3	
製 品 売 上 原 価	3,215,393		3,213,115		2,277		1
商 品 売 上 原 価	157,707		19,889		137,817		
売 上 総 利 益	899,160	21.0	867,245	21.2	31,914	3.7	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	355,223	8.3	327,602	8.0	27,621	8.4	2
営 業 利 益	543,936	12.7	539,643	13.2	4,293	0.1	
営 業 外 収 益	65,945	1.5	38,444	0.9	27,501	71.5	
受 取 利 息	1,483		1,565		81		
有 価 証 券 利 息	62,702		35,603		27,099		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,759		1,275		484		
営 業 外 費 用	27,944	0.6	64,233	1.6	36,289	56.5	
支 払 利 息	9,109		3,531		5,578		
新 株 発 行 費	1,306		32,520		31,213		
出 資 金 評 価 損	16,939		-		16,939		
自 己 株 式 売 却 損	19		-		19		
有 価 証 券 売 却 損	-		4,370		4,370		
株 式 公 開 費	-		23,548		23,548		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	568		263		305		
経 常 利 益	581,937	13.6	513,853	12.5	68,084	13.3	
特 別 利 益	31,237	0.7	-	-	31,237	-	
支 払 配 当 金 受 贈 益	16,320		-		16,320		3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12,546		-		12,546		4
固 定 資 産 売 却 益	2,370		-		2,370		5
特 別 損 失	188,576	4.4	876	0.0	187,700	21,415.5	
事 業 撤 退 損 失	127,300		-		127,300		6
出 資 金 特 別 評 価 損	55,178		-		55,178		7
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,034		-		6,034		8
固 定 資 産 廃 棄 損	62		876		814		9
税 引 前 当 期 純 利 益	424,598	9.9	512,977	12.5	88,378	17.2	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	199,689	4.6	230,564	5.6	30,874	13.4	
法 人 税 等 調 整 額	8,630	0.2	2,157	0.0	6,473	300.1	
当 期 純 利 益	233,538	5.5	280,255	6.8	46,716	16.7	
前 期 繰 越 利 益	549,965		278,674		271,290		
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		52,623		52,623		
当 期 未 処 分 利 益	783,503		611,553		171,950		

## 製造原価明細

(単位：千円)

期 別 科 目	第3 2 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		第3 1 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)		対前期比較増減		摘 要
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減比(%)	
材 料 費	138,577	4.1	494,994	15.2	356,416	72.0	
労 務 費	1,150,717	33.7	1,219,315	37.6	68,597	5.6	
外 注 加 工 費	1,773,324	51.9	1,310,205	40.3	463,118	35.4	
経 費	352,043	10.3	224,114	6.9	127,929	57.1	
当期総製造費用	3,414,663	100.0	3,248,629	100.0	166,034	5.1	
期首仕掛品たな卸高	125,368		89,855		35,513		
合 計	3,540,032		3,338,484		201,547		
期末仕掛品たな卸高	167,475		125,368		42,106		
他 勘 定 振 替 高	153,961		-		153,961		
当期製品製造原価	3,218,595		3,213,115		5,479	0.2	
期首製品たな卸高	-		-		-		
合 計	3,218,595		3,213,115		5,479		
期末製品たな卸高	3,202		-		3,202		
当期製品売上原価	3,215,393		3,213,115		2,277	0.1	

(注) 他勘定振替高の主なものは次のとおりです。

第3 2 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	第3 1 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)
他勘定振替高の主なものは次のとおりです。	
ソフトウェア 26,661千円	-
特別損失(事業撤退損失) 127,300千円	

## 商品売上原価明細

(単位：千円)

期 別 科 目	第3 2 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		第3 1 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)		対前期比較増減		摘 要
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減比(%)	
期首商品たな卸高	-		-		-		
当期商品仕入高	157,707	100.0	19,889	100.0	137,817	692.9	
合 計	157,707	100.0	19,889	100.0	137,817		
期末商品たな卸高	-		-		-		
当期商品売上原価	157,707		19,889		137,817	692.9	

## キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第32期	第31期
		( 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 )	( 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 )
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税 引 前 当 期 純 利 益		424,598	512,977
減 価 償 却 費		77,098	30,546
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額			11,036
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		2,008	
貸 倒 引 当 金 増 加 ( 減 少 ) 額		12,546	380
賞 与 引 当 金 減 少 額		10,000	
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		1,483	1,565
有 価 証 券 利 息		62,702	35,603
支 払 利 息		9,109	3,531
新 株 発 行 費		1,306	32,520
株 式 公 開 費			23,548
有 価 証 券 売 却 損			4,370
自 己 株 式 売 却 損		19	
出 資 金 評 価 損		16,939	
支 払 配 当 金 受 贈 益		16,320	
固 定 資 産 売 却 益		2,370	
出 資 金 特 別 評 価 損		55,178	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		6,034	
固 定 資 産 廃 棄 損		62	876
売 上 債 権 の 増 加 額		340,561	252,053
た な 卸 資 産 の 増 加 額		45,308	35,513
仕 入 債 務 の 増 加 ( 減 少 ) 額		83,655	206,821
そ の 他 流 動 資 産 の 増 加 額		13,671	56,062
そ の 他 流 動 負 債 の 増 加 ( 減 少 ) 額		139,346	19,965
未 払 消 費 税 等 の 減 少 額		19,475	10,469
小 計		155,087	455,305
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		1,467	1,528
有 価 証 券 利 息 受 取 額		62,702	35,603
利 息 支 払 額		10,011	3,399
法 人 税 等 支 払 額		199,968	240,325
小 計		145,810	206,593
営業活動によるキャッシュ・フロー		300,897	248,712

科 目	期 別	第 3 2 期	第 3 1 期
		( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )	( 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 )
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,000,659	2,676,233
有価証券の売却による収入		1,394,165	2,278,357
有形固定資産の取得による支出		168,817	76,681
有形固定資産の売却による収入			208
無形固定資産の取得による支出		207,189	13,725
投資有価証券等の取得による支出		270,098	510,000
投資有価証券の売却による収入		108,413	
関係会社の取得による支出		10,000	
出資金の分配による収入		19,706	
敷金保証金の取得による支出		15,382	18,606
敷金保証金の返還による収入		13,083	
その他投資の取得による支出		212	21
定期預金の増加額		3,658	1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		140,648	1,018,294
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の増加		1,300,000	
短期借入金金の減少		544,000	128,200
長期借入金金の返済による支出			22,000
株式の発行による収入			2,151,560
株式発行による支出		1,306	51,473
自己株式売却による収入		967	
自己株式取得による支出		3,906	
配当金の支払		28,680	
財務活動によるキャッシュ・フロー		723,074	1,949,884
現金及び現金同等物の増加額		281,527	1,180,302
現金及び現金同等物の期首残高		1,424,610	244,308
現金及び現金同等物の期末残高		1,706,138	1,424,610

## 利益処分案

(単位：千円)

期 別 項 目	第 3 2 期 (株主総会承認予定日) (平成13年6月28日)		第 3 1 期 (株主総会承認日) (平成12年6月29日)	
	当期末処分利益 任意積立金取崩高 (1)特別償却準備金取崩高		783,503	
	1,726	1,726		
合 計		785,230		611,553
利 益 処 分 額				
1.利益準備金	4,498		4,500	
2.配当金	44,989		45,000	
3.任意積立金 (1)特別償却準備金	7,920	57,408	12,088	61,588
次期繰越利益		727,822		549,965

## 重要な会計方針

期 別 項 目	第 3 2 期 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)		第 3 1 期 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)	
	1.有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (追加情報) 金融商品については当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴う影響額はありません。		(1)取引所の相場のあるもの以外の有価証券 移動平均法による原価法
2.たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1)製品 個別法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法		・仕掛品 同 左	
3.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～40年 工具、器具及び備品 6年～15年		(1)有形固定資産 法人税法の規定による定率法	

期 別 項 目	第 3 2 期 ( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )	第 3 1 期 ( 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 )
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法及び利用可能回数に基づく利用高比例法により償却を行なっております。</p> <p>(3)少額減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>(2)ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (追加情報) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月31日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p>(3)少額減価償却資産 法人税法の規定による3年均等償却</p>
4．繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)新株発行費 同 左</p>
5．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第 3 2 期 ( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )	第 3 1 期 ( 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 )
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴う影響額はありません。また、退職給与引当金（75,089千円）は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(3)退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合期末要支給額の全額を計上しております。</p>
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8 . その他財務諸表作成のための重要事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 3 2 期 ( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )	第 3 1 期 ( 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 )
<p>前期に、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産合計の1/100を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」は7,999千円であります。</p>	<p>前期まで区分掲記しておりました未収入金（当期末残高7,999千円）は資産合計の1/100以下となったので、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示することにしました。</p>

## 追加情報

第32期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第31期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
-	(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産50,466千円(流動資産33,454千円、投資その他の資産17,011千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は2,157千円少なく、当期末処分利益は100,932千円多く計上されております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成13年3月31日現在)	第31期 (平成12年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 116,118千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 69,467千円
2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 9,616,000株 発行済株式数 4,500,000株	2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 9,616,000株 発行済株式数 3,000,000株
3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 38,882千円	-

(損益計算書関係)

第32期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第31期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの仕入高 86,654千円	-
2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は21%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。 主要の費目及び金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。 広告宣伝費 49,945千円 役員賞与 33,420千円 給与手当 67,067千円 賞与引当金繰入額 24,984千円 退職給与引当金繰入額 821千円 減価償却費 5,874千円 業務委託費 28,721千円 地代家賃 20,668千円 研究開発費 11,361千円	2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。 主要の費目及び金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 380千円 役員賞与 31,420千円 給与手当 74,072千円 賞与 38,402千円 賞与引当金繰入額 46,733千円 退職給与引当金繰入額 833千円 減価償却費 6,243千円 業務委託費 16,614千円 研究開発費 32,914千円

第3 2期 ( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )	第3 1期 ( 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 )
3 特別利益の支払配当金受贈益は当社支払配当金の返還を受けたものであります。	-
4 特別利益の貸倒引当金戻入益は実績率により計上していた貸倒引当金の実績率が低下したため、貸倒懸念債権等特定の債権以外のものに対する引当金を計上していないことによるものであります。	-
5 特別利益の固定資産売却益は工具、器具及び備品及びソフトウェアの売却による利益であります。	-
6 特別損失の事業撤退損失はASP事業撤退に伴う損失であります。	-
7 特別損失の出資金特別評価損は出資先の保有している投資有価証券のうち、清算等の理由により投資価値回復の可能性が見込めないものに対応する当社出資持分相当額を損失として計上したものであります。	-
8 特別損失の投資有価証券売却損は投資有価証券のうち、「その他の有価証券」にあたる株式の売却に伴う損失であります。	-
9 特別損失の固定資産除却損の内容はすべて工具、器具及び備品の廃棄によるものであります。	9 特別損失の固定資産除却損の内容はすべて工具、器具及び備品の廃棄によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第3 2期 ( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )	第3 1期 ( 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 )
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金残高 1,843,540	現金及び預金残高 1,558,353
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 137,402	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 133,743
現金及び現金同等物残高 1,706,138	現金及び現金同等物残高 1,424,610

(リース取引関係)

第3 2期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)				第3 1期 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額					
	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合 計		工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合 計		
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		
取得価額	34,229	3,989	38,219	取得価額	60,467	3,989	64,456		
相当額				相当額					
減価償却	30,952	3,656	34,609	減価償却	45,337	2,858	48,196		
累計額相当額				累計額相当額					
期末残高	3,277	332	3,609	期末残高	15,130	1,130	16,260		
相当額				相当額					
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額					
1	年	以	内	4,014千円	1	年	以	内	13,109千円
1	年	超		- 千円	1	年	超		4,441千円
合		計		4,014千円	合		計		17,551千円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					
支払リース料			8,686千円	支払リース料			14,338千円		
減価償却費相当額			7,643千円	減価償却費相当額			12,891千円		
支払利息相当額			450千円	支払利息相当額			1,127千円		
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。				同 左					
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っている。				同 左					

(有価証券関係)

前事業年度(平成12年3月31日現在)

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	貸 借 対 照 表 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
(2)固定資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計			

(注) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	千円
その他	393,506
固定資産に属するもの	
株 式	10,000

当事業年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	42,100	41,505	594

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
108,413		6,034

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)関連会社株式		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	148,550	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

## 2.退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	第32期 (平成13年3月31日現在)
(1)退職給付債務	77,097
(2)退職給付引当金	77,097

## 3.退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第32期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
退職給付費用	
(1)勤務費用	12,699

## (税効果会計関係)

(単位：千円)

	第32期 (平成13年3月31日現在)	第31期 (平成12年3月31日現在)
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	1,314	11,385
未払事業税否認額	14,491	13,703
退職給与引当金繰入限度超過額		22,047
退職給付引当金繰入限度超過額	20,842	
出資金特別評価損	23,202	
その他	12,761	12,102
繰延税金資産計	72,612	59,237
繰延税金負債		
特別償却準備金	13,266	8,771
繰延税金負債計	13,266	8,771
繰延税金資産の純額	59,346	50,466
(2)税効果会計適用後の法人税等の負担率		
法定実効税率	42.05%	42.05%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.68%	1.54%
住民税均等割	1.33%	0.81%
その他	1.06%	0.96%
税効果会計適用後の法人税の負担率	45.00%	45.36%

(持分法損益等)

(第31期 自平成11年4月1日 至平成12年4月31日)  
該当事項はありません。

(第32期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)

関連会社に対する投資	10,000
持分法を適用した場合の投資の金額	10,139
持分法を適用した場合の投資損益の金額	139

(関連当事者との取引)

(第31期 自平成11年4月1日 至平成12年4月31日)  
該当事項はありません。

(第32期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本又は出資金	事業内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取金引額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	木庭 清 <sup>1</sup>	東京都港区	-	-	(被所有) 直接44.0%	-	当社代表取締役	支払配当金受贈	16,320	-	-
近親者	木庭 大輔	富山県富山市	-	-	(被所有) 直接1.6%	-	-	事業資金立替	-	未収入金	5,359
役員及びその近親者等が議決権の過半数を所有している会社等	アソシエイト・ドットコム(株)	東京都渋谷区	10,000	インターネット企画	(所有) 10.0%	-	-	事業資金立替	-	立替金未収入金	12,406 <sup>655</sup>

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本又は出資金	事業内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取金引額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本インフォメーションテクノロジー(株)	東京都中央区	50,000	ソフトウェア開発	(所有) 20.0% (被所有) -	-	外注先	外注開発委託	86,654	買掛金	38,882

(注) 1.上記(1)(2)の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 木庭氏の申し入れにより、受け入れたものであります。
- 2 仕入価格については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

第32期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		第31期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
1株当たり純資産額	699円62銭	1株当たり純資産額	986円69銭
1株当たり当期純利益	52円81銭	1株当たり当期純利益	100円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同 左	

## 5. 営業の状況

### 品目別の売上高

(単位：千円)

品目	第3 2期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)		第3 1期 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)		対前期比較増減額		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率	
	製品	システム開発(SD)	2,778,161	65.0	2,770,416	67.6	7,745
	アウトソーシング(OS)	601,578	14.1	600,045	14.6	1,533	0.3
	ユーウェア(UW)	575,833	13.5	570,926	13.9	4,907	0.9
	マルチメディア(MM)	124,708	2.9	123,091	3.0	1,617	1.3
	その他	22,631	0.5	14,203	0.3	8,428	59.3
	小計	4,102,913	96.0	4,078,683	99.5	24,230	0.6
商品	O A 機器	169,346	4.0	21,567	0.5	147,779	685.2
合	計	4,272,260	100.0	4,100,250	100.0	172,010	4.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 品目別受注および受注残

(単位：千円)

品目	第3 2期 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)		第3 1期 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)		対前期比較増減額		
	受注高	受注残	受注高	受注残	増減額	増減額	
	製品	システム開発(SD)	2,805,846	993,391	2,815,829	1,058,070	9,983
	アウトソーシング(OS)	474,290	586,483	385,295	422,707	88,995	163,776
	ユーウェア(UW)	449,372	227,603	314,755	246,936	134,617	19,333
	マルチメディア(MM)	72,883	19,471	175,436	66,215	102,553	46,744
	その他	45,590	45,712	19,719	15,954	25,871	29,758
	小計	3,847,983	1,872,662	3,711,038	1,809,884	136,945	62,778
商品	O A 機器	169,346	-	21,567	-	147,779	-
合	計	4,017,329	1,872,662	3,732,605	1,809,884	284,724	62,778

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

## 6. 役員の異動

(平成13年5月15日付)

退任予定取締役

旧役職名  
取締役開発本部長

氏名  
小出 晃正

(平成13年5月16日付)

役員人事異動

旧役職名  
代表取締役

氏名  
木庭 清

新役職名  
代表取締役兼取締役開発本部長